



こおりやま 市議会だより

第216号 - 令和8年3月定例会 -



本市の魅力を発信します！
ふくしまデスティネーションキャンペーン
プレイベント ～こおりやまえきまちフェス～

【2頁 特集】

市議会の特別委員会とは？

【21頁】

議会モニターアンケート結果を公表

主な掲載内容

特集	2頁
3月定例会の概要	3頁
代表質問・市政一般質問	5頁
議員研修会	17頁
行政調査	18、19頁
6月定例会開催予定	20頁
議会モニター	21、22頁

この議会だよりは、リサイクル可能です。読み終えた後は、資源回収などへ、リサイクルしてください。

市議会の特別委員会とは？

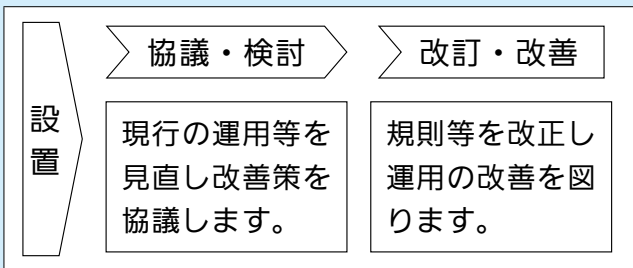
特集

◆ 特別委員会とは

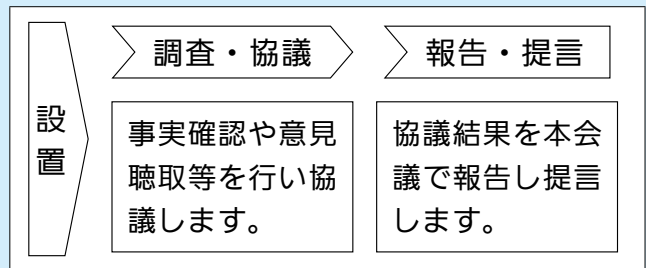
市議会の特別委員会は、特定の重要な案件を審査するために、必要に応じて議会の議決で設置され、集中的に検討を行う一時的な委員会です。

常設の常任委員会とは異なり、その案件の審査や調査が終わると廃止されます。

◆ 検討が主体となる特別委員会の主な流れ



◆ 提言が主体となる特別委員会の主な流れ



◆ 近年では、市長に次の提言書を提出しています！

- ごみの減量化対策特別委員会
令和7年 2月 「ごみの減量化に向けた提言書」
- 郡山市産米の消費拡大に向けた特別委員会
令和4年 11月 「郡山市産米の消費拡大に向けた提言書」



議会改革の審議項目について協議する委員

活動内容



- 議会改革特別委員会
- 令和7年12月25日、令和8年1月21日、2月12日開催の委員会にて審議項目の協議を行い、次のとおり決定しました。
- 審議項目
- ・ 質問のあり方
 - ・ 通年議会の導入検討
 - ・ 会期中の議案審査、請願審査以外のあり方
 - ・ 常任委員会の中継
 - ・ 議会改革推進体制の整備
 - ・ 広聴広報委員会の見直し
 - ・ 請願提出者の意見表明
 - ・ 決算審査の充実化
 - ・ 委員間討議の活性化
 - ・ 議員定数の適正化



まちづくりの審議項目について協議する委員

活動内容



- 本市の特性を活かした選ばれるまちづくり特別委員会
- 令和7年12月25日の委員会では、今後の進め方について協議し、令和8年1月21日の委員会では、各委員から提出された審議項目案について、趣旨の説明が行われました。
- 2月12日の委員会では、審議項目に関する協議を行い、次のとおり決定しました。
- 審議項目
- ・ 音楽・文化を活かしたまちづくりについて
 - ・ スポーツを活かしたまちづくりについて
 - ・ 移住・定住促進について

特別委員会活動報告

令和8年3月定例会の概要

郡山市第7次総合計画の6つの大綱に基づく事業に要する経費を含む令和8年度一般会計予算議案など83件、議案案3件を可決

3月定例会を2月19日から3月19日までの29日間にわたり開催しました。

初日は、開会后、会期の決定、諸般の報告、特別委員会、中間報告に続き、市議会会議規則の一部を改正する規則の議案案を全会一致で可決した後、市長が提出議案の提案理由を述べました。

3月2日と3日の代表質問では、会派を代表し7人の議員が質問を行い、4日は各常任委員会で、付託された令和7年度一般会計補正予算議案など35件を審査、6日の本会議では、各常任委員会の審査結果報告に続き、賛否が分かれた議案に、1人の議員から反対の討論があり、採決の結果、議案34件を全会一致で、1件を賛成多数で可決しました。

9日から12日までは、15人の議員が市政一般質問を行い、16日と17日は、各常任委員会で、付託された議案45件と請願3件を審査しました。

最終日の19日は、各常任委員会の審査結果報告を受けた後、1人の議員から賛成・反対の討論があり、採決の結果、議案41件と請願2件を全会一致で、議案4件を賛成多数で可決・採択し、請願1件を賛成少数で不採択としたほか、追加提出された人事案件1件と意見書の議案案2件を全会一致で同意・可決しました。さらに追加提出された議案2件について、各常任委員会で審査後、審査結果報告を受け、採決の結果、全会一致で可決し全日程を終了しました。

常任委員会の審査状況

総務財政

問 この度導入する機能別消防団員※の指揮命令系統はどのようになるのか。

答 機能別消防団員のうち、防火広報活動団員については消防団本部の指揮のもと、災害時対応団員については、所属する分団又は班の基本団員の指揮のもと活動することを想定している。

※機能別消防団員：消防団活動のうち、特定の活動のみ参加する消防団員のこと。

生活福祉

問 医療従事者育成支援に対する助産師の充足率向上に向けた支援は。

答 二次救急病院において、小児科をはじめとした周産期医療等に関わる助産師が不足していると2医療機関から要望があったことから、当該医療機関に対し、各2名分の助産師育成のための支援を行うこととしている。

建設環境

問 内水ハザードマップの前の作成時期と令和8年度に作成するマップとの変更点は。

答 現行の内水ハザードマップは、令和2年度に作成しており、水防法改正により、想定最大規模降雨の1時間最大120ミリ降雨を想定した新マップを令和8年度中に作成予定である。

文教経済

問 けんしん郡山文化センターについて、修繕予定の舞台照明調光機器の劣化状況と工事期間中の施設の利用制限は。

答 施設の劣化調査で早急な対策が必要と判定され、機器が故障した場合、利用に支障を生じるおそれがある。

工事期間の令和9年2月から3月は、大ホールと中ホールが休館となる予定である。

賛否が分かれた議案等



議案等に対する
各議員の賛否



請願文書

賛成は「○」、反対は「×」と表記しています。

件名	議決結果	会派の賛否（議長を除く）										
		志 翔 会 10人	新 政 会 9人	郡 山 市 議 会 公 明 党 4人	緑 風 会 4人	自 由 民 主 党 郡 山 市 議 団 3人	日 本 共 産 党 郡 山 市 議 団 2人	立 憲 民 主 党 郡 山 2人	無 所 属 の 会 1人	立 憲 民 主 党 1人	れ い わ 新 選 組 1人	
当初予算	令和8年度一般会計	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×
	令和8年度下水道事業会計	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
条例改正	郡山市敬老祝金支給条例	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
条例制定	郡山市公共施設等の使用料及び各種証明書等の手数料の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
その他	特定事業契約について（中学校給食センター）	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
請願	「アメリカ合衆国およびイスラエルによるイランへの国際法に反する「先制攻撃」に抗議し、違法な武力行使の即時停止と外交的・平和的解決をアメリカ・イスラエルに要請することを政府に求める意見書」の提出について	不採択	×	×	※	×	×	○	○	×	○	○

欠席：3月6日 郡山市議会公明党1名 3月19日 郡山市議会公明党1名
※郡山市議会公明党（賛成2 反対1）

全会一致で可決した議案等

令和7年度	補正予算	一般会計(第12、13、14号)
	特別会計	国民健康保険(第5号)、後期高齢者医療(第6号)、介護保険(第5号)、県中都市計画土地区画整理事業(伊賀河原(第3号)、徳定(第3号)、大町(第3号))、工業団地開発事業(第1号)、企業会計(水道事業(第5号)、下水道事業(第3号))
令和8年度	当初予算	国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、公共用地先行取得事業、県中都市計画土地区画整理事業(荒井北井、富田第二、伊賀河原、徳定、大町)、駐車場事業、県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業、総合地方卸売市場、工業団地開発事業、熱海温泉事業、母子父子寡婦福祉資金貸付金、財産区(多田野、河内、月形、舟津、舘、浜路、横沢、中野、後田)、企業会計(水道事業、簡易水道事業、農業集落排水事業)
	補正	一般会計(第1、2号)
条例改正		郡山市職員の給与に関する条例及び単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準に関する条例
		郡山市職員の特殊勤務手当に関する条例
		郡山市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
		郡山市営住宅条例
		郡山市道路占用料徴収条例等
		郡山市屋外広告物条例
		郡山市水道事業給水条例等
		郡山市奨学資金給与条例及び郡山市篤志奨学資金給与条例
		郡山市図書館条例
		郡山市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等
		郡山市高齢者等就業支援団体認定審査会条例

条例改正		郡山市行政財産使用料条例
		郡山市乳児等通園支援事業に関する条例
		郡山市病院及び介護医療院条例
		郡山市自殺対策基本条例
		郡山市総合地方卸売市場条例
条例制定		郡山市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例
		郡山市情報公開・個人情報保護審査会条例
		郡山市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例
その他		郡山市犯罪被害者等支援条例
		工事請負契約(河川改修工事 その3 準用河川徳定川(学区区間))
		財産の処分(土地)
		和解及び債権の放棄(業務委託の消費税及び地方消費税に相当する額)
		損害賠償の額を定めること(契約解除による損害)
		市道路線(認定、変更、廃止)
		包括外部監査契約
		土地改良事業計画の概要(鎌倉池地区)
		人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めること
		議会議案
請願		産業廃棄物最終処分場の設置許可に係る意見書提出の請願
		福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願について
意見書		産業廃棄物最終処分場の設置許可に係る意見書
		福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書

令和8年3月定例会

●掲載項目

行った質問のうち、質問者が選択した2項目を掲載しています。また、掲載項目は質問者間で重複しないよう調整しています。

●記事の内容

掲載の質問や答弁は、要約しています。詳細は、配信動画や会議録を御覧ください。

●配信動画

各記事のQRコードから、配信動画（郡山市議会公式YouTubeチャンネル）が御覧いただけます。

●会議録

市議会ウェブページや市政情報センター（市役所本庁舎1階）、中央図書館、希望ヶ丘図書館、安積図書館、富久山図書館で御覧いただけます。
なお、令和8年3月定例会の会議録が御覧いただけるのは、6月下旬になります。



会議録検索システム

代表質問

会派（所属議員2名以上）を代表する議員が行う、市長の市政方針と提案理由に対する質問をいいます。
質問者数：7名

市政一般質問

議員が各定例会で行う市政に対する質問をいいます。
質問者数：15名

代表質問



志翔会

久野 ひさの

三男 みつお

議員



郡山駅西口の整備について

問 バスターミナル移動等の環境整備を図り、駅周辺の渋滞解消と安全走行が保たれるよう、魅力ある整備を検討すべきと考えるが見解は。

答 駅西口ロータリーの改修については、郡山総合都市交通戦略協議会等の意見を踏まえ、一般車とタクシーの構造的分離、40台程度の一般車乗車待ちスペース整備を方針とし、バスロータリーについては、案内所・待合所・トイレが一体となったバスターション整備など、安全で利便性の高い環境整備を進める。

郡山駅西口の整備において、駅西口ロータリー、駅前広場、バスロータリーを一体的に整備し、周辺エリアの利便性向上と賑わい創出を図っていく。

郡山中央町内会連合会からの要望内容の対応について

問 市道上のボックス型ごみ集積所設置許可について、交通の支障が生じないことを前提に、許可する柔軟な枠組みの構築要望に対する見解は。

答 市道上におけるごみ集積所の設置許可は、交通法規を順守し安全性を確保できる場合に限りクラス除けネットの設置を許可している。
ボックス型ごみ集積所は、市道上に常時設置される構造物のため、市民の安全確保の観点や万一の事故などを踏まえ設置を認めていないが、今後についても、町内会と十分に意見交換を行い実効性ある対策を検討していく。



ボックス型ごみ集積所の設置要望場所

代表質問



新政会

石川 いしかわ

義和 ぎわ 議員



第7次総合計画の将来都市像について

問 将来都市像には市長のどのような思いが込められているのか。

答 各界各層から構成する総合計画審議会に計画案を諮問し、活発な審議により答申をもらい、計画に反映した。

第7次総合計画の将来都市像「東北の鼓動 未来を奏でる 選ばれるまち 郡山」については、本市が東北全体を牽引し鼓動のように躍動し続ける姿、多様な主体が一体となって未来に挑戦し続ける姿、市民自身が改めて本市を選び続け、その魅力が市外からも選ばれるまちとなる姿を明確かつ象徴的に示したものである。



令和7年度に開催された総合計画審議会の様子

ごみ減量目標達成に向けた今後の取組みについて

問 令和9年度一人一日あたりごみ排出量970グラムの達成に向け、今後どのような取組みを行っていくのか。

答 市ウェブサイト等での啓発に加え、のぼり旗等の活用を通じ市内のあらゆる場面でごみ減量の意識が共有される環境づくりを進めるほか、「草木乾燥月間」等、月ごとにテーマを設定した短期集中型の取組み、家庭系廃食用油の回収など市民の更なる行動変容を促す取組みを実施する。

さらに、令和8年度から事業系一般廃棄物減量推進のための減量計画書提出を依頼するなど、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を認識し、相互連携のもと一丸となり取り組んでいく。

代表質問



郡山市議会公明党

伯野 ただの 光夫 みつお 議員



文化センターの新設について

問 文化センターは、バリアフリー法以前の建て付けで、様々な点で現代の使用に不具合が生じており、改善には新設が必要と考えるが見解は。

答 開館40年を迎えるにあたり実施した調査において、躯体のコンクリートは健全であるものの様々な劣化が見られたことから、緊急性が高い物理的劣化への対応を図りつつ、整備の検討を進めてきた。

今後は、社会情勢や人口減少による利用需要の変化を見据えつつ、より魅力的な施設を目指すため、庁内検討チームを設置し、これまでの調査結果や他自治体の事例等の研究を行い、効果的な大規模改修の手法や新たな施設の可能性について検討を行っていく。

加齢性難聴者への補聴器購入助成事業について

問 所得制限等の要件により制度から漏れる人が生じないよう、将来的には制度の柔軟な運用を検討するべきと考えるが見解は。

答 高齢者の難聴は、社会的孤立を招くことや認知症発症の危険因子の一つとされていることから、新たに市独自の助成制度創設に係る予算602万2千円を本定例会に上程した。実施にあたっては、他市の取組み状況を参考としながら、非課税世帯の人を対象としたが、効果的かつ実効性のある持続可能な制度となるよう、引き続き調査研究していく。



補聴器

代表質問



緑風会

おおき すすむ

議員



椎根市長の市政運営について

問 市長が掲げる3つの基本方針※に基づく市政運営について、令和8年度はどのように取り組んでいくのか。

答 3つの基本方針のもと、本年4月からは、第7次総合計画の将来都市像「東北の鼓動 未来を奏でる 選ばれるまち郡山」の実現を市政運営の軸に据え、6つの大綱を相互に連動させ、横断的かつ戦略的に推進し、「選ばれるまち」としての総合力を高めていく。今後も、市民等の声を結集しながら、人口減少社会に適応しつつも、持続的に成長する郡山の未来を切り拓き、対話と実行を通じた持続可能なまちづくりに全力で取り組む。

※3つの基本方針…「選ばれるまち」「暮らしの充実・笑顔になれるまち」「経済の活性化」

訪問介護の現状について

問 本市の訪問介護事業所数と助成金・補助金等による人材確保、職場環境改善、賃上げに係る各支援は。

答 本市の訪問介護事業所数は、令和7年4月1日時点では57か所であり、人材確保に活用できる補助金等については、介護初任者研修等を受講する人に対し、研修費用の一部を助成する介護資格取得費用支援事業を実施している。

また、県では、今後、介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業を実施予定であり、安定的に介護事業を運営できるよう、事業所に対し周知を図っている。



訪問介護事業所と福祉輸送車両

代表質問



自由民主党郡山市議団

さとう

えいご

議員



困難を抱える若者への支援について

問 新規事業に若者支援サポートー養成講座として、若者支援に関わる市民の育成と記載されているが、具体的にどのように育成するのか。

答 若者支援に関わる市民の育成については、既に民間団体において、実践的な内容で支援者育成セミナーを実施していることから、本市事業においては、より幅広く支援の担い手となる人を掘り起こすため、若者の現状や課題、その支援策等を学ぶ初級的な講座の開催を予定している。

こども・若者施策の推進にとって、支援に関わる人材の育成は、欠かすことのできないものであり、今後も民間団体等と連携し、取り組んでいく。

次世代型太陽電池の導入実証事業について

問 ペロブスカイト太陽電池導入実証は、何kW導入し、どのような条件下での検証を予定しているのか。

答 ペロブスカイト太陽電池は、薄型・軽量で柔軟性に優れているため、多様な場所への設置が期待されている次世代型太陽電池である。

本市公共施設での実用化に向けた性能評価や耐久性検証を行うため、現在、発電規模や設置場所等の検証条件を整理し、試験実施に向け協力企業と条件面を調整している。

今後も、県や企業と連携し、次世代型太陽電池の実証事業を進める。



市内で実証中のペロブスカイト太陽電池

代表質問



日本共産党郡山市議団

岡田 哲夫 議員



公共施設マネジメントについて

問 廃止方向の施設一つ一つについて、再度住民の意見を聴き、できるだけ住民の意見を尊重する方向で検討していく姿勢が求められると思うが見解は。

答 施設の統廃合や再編にあたっては、各公共施設の目的や役割を十分踏まえるとともに、代替施設の有無や近隣施設との集約・複合化による代替の可否などを検討し、地域に必要な機能の確保に努めていく。

さらには、施設利用者をはじめ、地域住民とタウンミーティング等の対話型の手法を積極的に導入し、個別具体的な話し合いの機会を設け、理解してもらえよう丁寧に進めていく。

田村町の産業廃棄物最終処分場建設問題について

問 田村町住民の生活と権利を守る立場に立ち、処分場設置予定事業者に建設の撤退を進言するのが市の役割では。

答 設置許可は国からの法定受託事務で、要件を満たす申請を不許可とする裁量は許可権者にはないとされている。一方で、市としては地元

懸念を重く受け止め、これまでも環境配慮及び住民への丁寧な説明について事業者へ指導してきたほか、2月には行政指導文書を事業者に対し、本市の強い姿勢を示す形で直接手渡したところであり、今後住民の思いに寄り添いながら取り組んでいく。



代表質問



立憲民主党郡山

八重樫 小代子 議員



企業型奨学金返還支援事業について

問 令和8年度当初予算で始める、奨学金代理返還支援制度※を導入する中小企業に導入費用を補助し人材確保を支援する本事業を、補助拡充していくべきと考えるが見解は。

答 本事業は、流出若年層の還流と定着を図るため、市内中小企業の若者採用力向上を支援するもので、事業実施により、制度の周知や導入促進を図りたいと考えている。

事業拡充については、令和8年度の本事業の導入効果等を踏まえ、経済団体や事業者の意見等を聴くとともに、経済状況や他市事例も参考に、支援のあり方について多角的に検討していく。

※奨学金代理返還支援制度：従業員の奨学金返還残額を、企業等が日本学生支援機構へ直接送金する制度。

ごみ集積所の補助について

問 町内会から要望のある、カラスに荒らされない蓋がある網で囲ったごみ集積所等の新規設置やその修繕に対する補助についての見解は。

答 集積所の設置や管理費用は、自治会費等で賄われており、新たに補助を活用する地域との公平性に配慮する必要があるほか、既存の集積所は地域の実情に応じた形態で整備等がされているため、慎重な検討が必要と認識している。

補助制度の創設については中核市等の状況等を調査研究するとともに、自治会との意見交換等も十分に行い、制度のあり方を検討していく。



蓋がある網で囲ったタイプのごみ集積所

一般質問



立憲民主党郡山

飯塚 いづつか

裕一 ゆういち 議員



町内会等地域活動の負担軽減について

問 行政が町内会に依頼している事業の削減を進めていく必要があると考えるが、今後の削減に向けた取組みとその行動計画は。

答 昨年7月から、町内会活動の負担軽減と効果的な支援策を検討するため、市からの依頼事務の実態調査を実施しており、現在は、依頼事務の内容の分析等を行っている。

今後は、依頼の必要性について検討を進め、令和8年度内を目的に（仮称）「町内会等への依頼に関するガイドライン」を作成予定であり、町内会の負担軽減につながるよう、着実に推進していく。



町内会等地域活動の担い手の育成について

問 どのように市民活動サポートセンターとZ世代地域活躍推進事業等を有機的に連携させ、人材確保・育成を進めていくのか。

答 令和8年度当初予算には、当該センターと本市が連携し、魅力あふれる地域づくりを支援する「未来に続くみんなのまちづくり補助金」を創設するほか、次世代を担うZ世代を含む若者の参画拡大と人材育成のため、予算総額2千670万円を計上している。

今後、Z世代をはじめとする若者の新たな風と地域の力を融合させながら、協働のプラットフォームを通じた有機的な連携を一層拡充し、持続可能な地域づくり社会の実現に取り組んでいく。

一般質問



立憲民主党

吉田 よしだ

公男 きみお 議員



うねまつりについて

問 旧統一教会を許容するうねまつり実行委員会には後援はもとより参加をせず、負担金の支出もすべきではないと思うが見解は。

答 うねまつりは長年にわたり市民に親しまれており、本市を代表する夏の一大イベントであるため、本市ではこれまで郡山商工会議所、行政機関、地域の商店街などとともに実行委員会に参画し、事業実施に要する経費に対し負担金を支出してきている。

本市にとって必要不可欠なイベントと考えていることから、今後、実行委員会に参画し、適切に対応していく。



債権放棄による損失について

問 社会福祉事業の委託契約に係る消費税相当額の取り扱いの誤りについて、2年間の対応の遅れにより、本来返還されるべきだが請求しないこととなった損失の額は。

答 本定例会上程の和解及び債権放棄の議案は、受託事業者に直近5年間の令和2年度から6年度分について返還請求を行うものであり、当該事業を2年前の令和5年度に非課税事業と判断できていた場合、同様の考え方で整理すれば返還請求する期間は平成30年度から令和4年度となる。このことから、平成30年度及び令和元年度の2年間の今回の請求に含まれない期間となり、金額にして約1千140万円となる。

一般質問



志翔会

おおかわら
大河原

ひろかつ
裕勝 議員



熱海町の観光振興について

問 多くの観光資源がある熱海町の観光振興を、今後どのように図っていくのか。

答 本市では、熱海町の観光誘客を図るため、SNS等での情報発信、磐梯熱海温泉観光協会や磐梯熱海温泉旅館協同組合と連携した国内外の展示会等への出展などに取り組んでいる。

また、新潟県の月岡温泉における地域活性化の取組みを視察し、その成果を踏まえ、まちづくりの専門家を講師に迎えたワークショップ等を開催し、熱海町の将来像等に関する意見交換を実施した。今後においても、地域の関係者の意見を踏まえ、熱海町の観光振興策について検討していく。

県道長沼喜久田線の渋滞解消に係る県の現状について

問 当該県道と市道三穂田熱海線の交差点の渋滞対策が必要と思われるが、県と市のまちづくり意見交換会での要望など、県の現状への見解は。

答 当該交差点の通勤時間帯の交通混雑発生は、市も認識し、県予算編成時に整備促進について要望していたが、県からは、現時点で改良計画はないとの回答があった。

しかしながら、当該交差点は、西部第一、第二工業団地の中間に位置し、地元及び両団地への通勤に利用する車両が増加すると想定されるため、今後も地域や団地会と連携を図り、県に要望をしていく。



県道長沼喜久田線と市道三穂田熱海線の交差点

一般質問



れいわ新選組

ふるやま
古山

ゆい
唯 議員

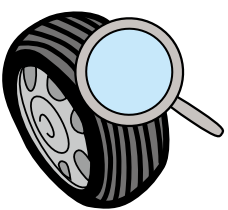


交通安全啓発と運動した取り組みについて

問 事故抑止等の観点から、市役所で新旧のタイヤを展示し、市民にタイヤの残溝や硬化等の違いを実感してもらった取り組みを実施してはどうか。

答 タイヤ実物の展示による啓発は、市民が所有車両の状態を客観的に把握し、適切な交換時期を判断するための大きな動機付けとなる効果的な取り組みであると考えている。

今後は、警察や交通安全協会等の専門的知識を有する団体と連携し、みんなで交通安全故をなくそう郡山市民大会等の開催時や、各季の交通安全運動での啓発に併せた実施に向け、検討を進めていく。



進学時の家計負担軽減について

問 進学先決定の時期に、手続きに来庁することの多い市役所内にリユーススポットを設置することで、家計負担を軽減できると考えるが見解は。

答 令和7年度のリユーススポット事業のアンケートでは、物価高騰の折、家計の助けになるとの声もあったが、市役所等での開催は展示面積や物品搬入など課題もある。

一方、1月にオープンしたジモティースポット郡山希望ヶ丘店は、官民連携のリユース拠点として常設で運営しており、本市のリユーススポットが開催していない期間も利用できることから、令和8年度の事業実施については、開催場所や時期、期間について検討し、内容を拡充していく。

一般質問



自由民主党郡山市議団

三瓶 宗盛 議員



クマ対策に係る
人材育成・確保について

問 捕獲単価の増額等、猟友会に対して歓迎する点はあるが、人材育成・確保について、どのように進めていくのか。

答 将来的には、狩猟免許を有し、専門的な知識と技能を持った人材をガバメントハンターとして確保する必要があると考えており、適正な人材育成と確保について国や県等関係機関と協議を進めていく。さらに、令和7年度に体制を整備した緊急銃猟を迅速かつ円滑に実施するため、関係者の技術向上を目的とした研修や訓練を定期的に実施するなど、適切な人材育成・確保と体制の整備に努めていく。



若い世代が活躍するまちづくりの事業展開について

問 令和8年度予算の新事業に対する考えと今後の展開は。

答 Z-PRO事業で市の委託を受けた民間事業者が伴走支援を行い、若者のまちづくりに対するチャレンジマインドの醸成と人材育成を図る。Z-LINKでは、まちづくり活動への参画に意欲的な若者20名をパートナーとして委嘱し、まちづくりに関する各種会議やワークショップ等へ主体的に参画してもらい、市政や民間企業等の活動へ若者の意見や感性を反映させる体制を構築していく。これらの事業は、その効果が得られるまでに一定の時間を要するため、事業の実施状況等を適宜検証し、改善を図りながら進めていく。

一般質問



郡山市議会公明党

地元経済団体等との連携プラットフォームについて

問 若者定着や地域産業活性化のため、共通目的を持った官民連携プラットフォームを構築し、キャリア形成、人材育成、地域定着を一体的に進めるべきと考えるが見解は。

答 本市では事業に応じた連携を図っているが、プラットフォーム構築は、構成団体の強みを生かし、目指すべき政策の実現や課題の解決に向けた協議の場として効果的であることから、プラットフォームが担う具体的な課題や目的、構成メンバーやその役割等について、先進事例を研究するとともに、商工会議所・商会などの経済団体、大学等教育機関などの関係団体の意見を聴きながら多角的に検討していく。

プレコンセプションケアの普及について

問 プレコンセプションケア普及に対する市の認識と今後の方向性についての見解は。

答 プレコンセプションケアの普及啓発は、非常に重要と捉え、中学生対象の思春期保健事業にその内容を盛り込むとともに、民間団体と協働で中学生以上とその保護者等に向けての講演会を開催した。また、プレコンセプション

サポーター養成の更なる推進など、企業や教育機関等との協働により、若い世代の当事者意識の醸成や幅広い人に理解を深めてもらえるよう普及啓発の強化に努めていく。



プレコンセプションケア政策提言発表式典

※プレコンセプションケア：性別問わず、将来の妊娠のための健康管理を促す取り組み。

一般質問



志翔会

薄井 すすい

長広 たけひろ
議員



安積永盛駅の橋上化・バリアフリー化について

問 現時点でどのような計画を検討しているのか、具体的なスケジュールやロードマップは。

答 基本調査では整備検討に先立ち必要となる測量や支障物等の現地調査、橋上化を含む新たな施設の形式比較等について、JR東日本東北本部と連携し2年かけて調査を進める予定としている。

基本調査以降のスケジュールは現時点では示せないが、整備に向け基本設計、詳細設計の順に進むと想定しており、今後はJR東日本と協議し、利便性向上や地域発展に資する整備となるよう取り組む。



安積永盛駅

プラネタリウムのリブランディングと戦略的PRについて

問 ふれあい科学館スペースパークの魅力向上と情報発信を、これまで以上に戦略的に行う考えは。

答 宇宙劇場は地上から世界で一番高い所にあるプラネタリウムとして平成14年にギネス認定を受け、認定証を宇宙劇場入口等に掲示する等PRに努めてきたほか、毎年クリスマス時期等の展望ロビーのイルミネーション装飾など施設の魅力向上に取り組むとともに、多言語による情報発信にも取り組んでいる。

今後も開館25周年等、機会を捉えた特別企画展の開催や市公式LINE等を活用した効果的なPRを行うなど施設の魅力向上及び情報発信について戦略的に取り組んでいく。

一般質問



緑風会

池田 いけだ

義人 よしひと
議員



郡山駅前周辺の環境美化について

問 駅前周辺には鳥の糞で真っ白になった路面が至る所にあり悪臭がしているが、糞害の現状をどう考えているのか。

答 音や光を使ったカラスの追払いや飲食店へのゴミ出しの啓発等のほか、野鳥の生態調査を行うなど対策をしているが、抜本的な解決には至っていないため、昨年5月にカラス対策に苦慮する11自治体と環境省へ請願書を提出し、国を挙げた対策を求めている。

市の玄関口である郡山駅周辺の環境美化は必要と認識しており、市関係部局をはじめ、商店街や関係事業者との協議の場を設置し対策を進める。



鳥の糞で路面が白くなっている郡山駅前周辺

郡山中央工業団地立地企業への更なる支援について

問 中央工業団地は企業の撤退も見られるが、現在立地する企業や立地を計画している企業に、税制上の優遇措置など新たな支援策を講じては。

答 当該団地は令和元年以降、工場設置届出が新設2件、増設3件と立地需要が高く、阿武隈川の緊急治水対策や雨水幹線整備事業等、着実に災害への強靱化が図られている。

ソフト事業でも企業情報・魅力の発信や交流・取引拡大機会の創出、さらに事業承継の相談等に取り組んできた。税制上の優遇措置は、他の産業団地や企業等との税負担の公平性から困難であるが、引き続き団地会等の意見を聴きながら、立地企業の競争力強化に資する事業を推進する。

一般質問



新政会

遠藤 えんどう

利子 としこ 議員



女性管理職比率の現状について

問 本市職員における女性管理職比率の現状と他の中核市との比較は。

答 令和7年4月1日時点の本市の「課長、課長相当職の地位にある女性職員の割合」は22.1%、「係長、係長相当職の地位にある女性職員の割合」は33.7%であり、県内中核市との比較では、同日時点の各割合は、福島市が12.3%、26.9%、いわき市が11.9%、21.1%である。

なお、中核市市長会によると、令和6年4月1日時点において、部長及び部次長等を含めた課長相当職以上の管理職の女性比率の中核市平均は17.3%で、これに対し、本市は18.4%であり、全国の中核市平均と比較しても、本市の割合が高い状況となっている。

LRT※を含む新たな公共交通の可能性検討について

問 宇都宮市のLRT等を含めた新たな公共交通の可能性について今後検討する考えは。

答 宇都宮市等では、令和5年にLRTを導入した宇都宮・芳賀ライトレール線を開業し、その後における交通の利便性向上や沿線の活性化等の事業効果は、本市も承知している。

また、自走式ロープウェイZippar等の新たな移動手段については、技術の安全性等を慎重に見極める必要があるため、新技術の動向を注視し、持続可能な新たな公共交通の可能性についても、多角的に調査研究していく。



※LRT：ライト・レール・トランジットの略称で、次世代型路面電車システムのこと。

一般質問



志翔会

伊藤 いとう

典夫 のりお 議員



地域集会所補助事業について

問 安全で活発な町内会活動を支援するために、集会所整備補助の交付後5年間は、補助申請できない規定を設けずに補助するなどの取組みをすべきと考えるが見解は。

答 現行の5年間の補助制限見直しは、会員数の減少等により町内会の財政運営が厳しい状況の中、年次計画で整備を行うケースの増加が予想され、また、近年の温暖化を受け、新たにエアコン設置が必要となる地域も増えていることから、他自治体の事例を調査するとともに、新たな財源確保の課題についても整理しながら、検討を進めていく。



老朽化が著しい集会所

滞在環境づくりについて

問 観光地運営にあたり、安全安心の確保と滞在環境づくりの観点から財産区の負担なしで、市が主体的に松くい虫被害木の枯損木の伐倒・搬出処分を進めるべきでは。

答 本市では、湖南七浜における観光誘客のため、財産区の土地を賃借し、トイレや炊事場等を設置しているほか、湖水浴シーズンには監視員を置くなど、受け入れ環境の整備を図っている。

松くい虫被害による枯損木は、観光地としての景観や安全管理上、適切な対応が必要であると認識しており、その処分方法などについては、財産区の関係者と協議していくとともに、必要となる対応を国・県に要望していく。

一般質問



志翔会

塩田 しおた

義智 よしとも
議員



小中学校における情操教育の現状について

問 子どもたちが自信を持ち、思いや考え、感情を他人へ伝える表現力をいかに身につけるか、道徳教育の現状を踏まえ見解は。

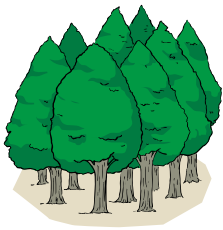
答 児童生徒に感動する心や豊かな感性を育むことは重要と認識しており、道徳科ではスポーツ等で活躍した著名人の生き方を通して豊かな感受性を育み、生きる喜び等の道徳的価値を多面的・多角的に考え、自分の考えを表現する学習を行っているほか、自分の可能性に挑戦する人間の姿を通し、自己の生き方等を考える機会等を設けている。

今後も学校教育活動全体を通じ、豊かな感受性や自己表現力を養っていきけるよう、道徳教育の充実に努めていく。

森林の維持と管理について

問 持続可能な農林業として水を確保するため、本市森林地域の維持管理の課題は。

答 森林の水源かん養機能を十分発揮させるためには適切な維持管理に努め、健全な森の育成が重要だが、本市は小規模な森林所有者が64%を占め、境界不明地の増加等から集約化による効率的な森林経営と維持管理が困難な状況であり、また、林業への関心の希薄化等から適切な維持管理の行き届かない森林の増加等の課題が生じており、令和8年度当初予算に計上の森林整備事業を活用し、森林所有者等への支援に努めていく。



一般質問



無所属の会

筋内 やない

好彦 よしひこ
議員



5歳児健診の実施方法について

問 令和9年度からスタートする、二段階方式による5歳児健診の実施方法は。

答 国の推奨する、5歳児健康診査マニュアルや先進自治体の事例等を参考に、医師や保育機関等の意見も踏まえた検討を進めており、年中児の全員を対象に一段階目のアンケートを行い、発達等に課題があると考えられた子どもを対象に、二段階目の医師による健診を行う予定である。

また、実施に必要な人員については、医師、保健師、心理職、保育士、栄養士等を想定している

が、発達支援に関わる専門職も検討している。



優先調達の更なる推進について

問 障害者優先調達推進法に基づき、市役所の各部署は、より一層積極的に優先調達を推進すべきと考えるが見解は。

答 市が障がい者就労施設等から物品や役務を優先的に調達する「優先調達」の推進は、障害者授産事業の更なる振興の一翼を担うポテンシャルを有するものと認識しており、令和8年度の役務の調達可能性を全庁調査したところ、実績のなかった清掃や除草業務が候補とされたため、現在、受発注条件に関する協議など具体的な調整を進めている。

今後も、全庁挙げた調達分野の開拓と民間企業とのマッチング等も含めた受注機会の拡充など障害者授産支援事業の更なる充実・強化に努める。

一般質問



日本共産党郡山市議員

遠藤 隆 議員



ごみ集積所を利用する集合住宅入居者の把握について

問 ごみ集積所を管理する町内会が集合住宅に入居する住民を把握できず、ごみのトラブルが発生する問題をどのように考えているのか。

答 町内会設置の集積所を集合住宅入居者が利用する場合は、集合住宅のオーナー等から入居者に対し、利用する集積所の案内やルールの説明が必要であるため、市自治会連合会、県宅地建物取引業協会、全日本不動産協会との情報交換会へ参加し、集積所の適正管理を依頼するとともに、3月から集積所の場所の確認や正しい利用方法のQRコードによる案内を開始した。ごみ捨てルールの周知については、町内会はじめ関係者との連携を一層強化していく。

介護送迎車・ヘルパー車の駐車スペース確保について

問 市営住宅での介護サービスの利用で、敷地内に駐車スペースが確保されておらず、介護事業者が駐車場に困る状況が発生しており、早急に宅内に専用スペースを整備する必要があると考えるが見解は。

答 入居者の高齢化に伴い、今後さらに、介護サービスを利用する入居者の増加が見込まれることから、入居者の具体的なニーズを調査するとともに、他自治体の先進的な事例や制度を参考にしながら、社会情勢の変化と市民ニーズに即した市営住宅の駐車場のあり方について検討していく。



市営住宅の前に停められない訪問介護車両

一般質問



新政会

福田 福田

文字 議員



PTAの見直しに対する教育委員会の役割について

問 学校との連携や協力の中で、様々な課題に直面しているPTAに手を差し伸べる必要があると考えるが見解は。

答 PTAは、これまでも地域や学校で大変重要な役割を果たしてきた意義ある組織である一方、学校からは独立した任意団体で、活動内容の見直し等は、各団体の規約等に基づくものと認識している。今後、市PTA連合会等と連携をより一層緊密にし、様々な課題を共有するとともに、学校を通じて、各PTAから課題等に関する相談がある場合には、求めに応じて支援や助言等をしていく。



休み時間に校庭で遊ぶ児童

若い世代への継承等について

問 震災を知らない若者など次世代に対し、震災の経験や記憶を継承し、防災について考え行動する機会を創出することが重要と考えるが見解は。

答 災害の教訓等を後世に伝えるため、地域防災計画で若者を含む市民に対し、東日本大震災を踏まえた防災知識の普及を図ることとしている。このような中、震災関連資料の公開や、市総合防災訓練での震災アーカイブパネルの展示を実施し、震災について考えてもらう機会としているほか、災害の記憶の継承を含めた小中学生対象の市政きりめき出前講座を開催している。今後、災害の記憶と経験を後世へ確実に伝え、災害に強い市を目指していく。

一般質問



新政会

栗原 くりはら

晃 ありあき
議員



森林境界の明確化について

問 森林境界の明確化についてどのように進めていく計画であるのか。

答 従来の森林境界の確認は、所有者の現地立会が必要で、身体的理由で立ち合いができず、合意形成が困難になるなどの課題が認識されており、国は地籍調査作業規程を改正し、航測法の境界確認を認め、所有者の現地立会省略を可能としたことから、これらの方法を活用し事業を進める。

また、本事業は複数年にわたり実施する計画で、令和8年度は基礎資料図面を作成し森林資源解析を行い、令和9年度以降、解析データから全体計画を策定し、順次所有者確認と合意形成を促し森林境界の明確化を進めていく。

国際交流サロンの機能拡充について

問 外国人受入環境整備交付金を活用し、サロンの機能を拡充すべきと考えるが見解は。

答 交付金を活用したサロンの機能拡充は、情報提供及び相談を11言語で対応を行う必要があることと、一元的ワンストップで相談から解決まで対応しなければならぬことなど多くの要件があることから、他市事例等を調査研究していく。

また、在留資格・法律・教育などの専門員による相談会の開催など、外国人住民をはじめとする市民が利用しやすいサロンの在り方についても、多角的に検討していく。



国際交流サロン
(市役所西庁舎1階)

請願・陳情の方法

～ 市議会へ、いつでも、どなたでも要望を伝えることができます ～



紹介議員が**必要**

紹介議員は**不要**

	請 願	陳 情
受付	市政一般質問初日の午後5時まで ※定例会中に審議を希望する場合	開会日翌日の午後5時まで ※定例会中に議員への配付を希望する場合
取扱い	<ul style="list-style-type: none"> ●関係する委員会で審査の上、本会議で審議し、採択・不採択を決定します。 ●採択した請願のうち、市の事務に関するものは市長等へ送付し、処理の経過や結果の報告を求めます。国・県等の事務に関するものは意見書を提出します。 	<ul style="list-style-type: none"> ●陳情書の写しを各議員に配付します。

議会を傍聴してみませんか



	本会議	常任委員会
受付場所	西庁舎7階 傍聴受付	西庁舎6階 議会事務局
受付時間	会議開始 30分前から	会議開始 40分前～20分前
定員	74人	各委員会15人 ※定員を超えた場合は抽選

令和7年度傍聴者数
本会議・・・754人
委員会・・・59人

郡山市議会議員研修会

■開催日

1月23日

■演題

政策立案及び政策提言について

■講師

青森大学社会学部教授
佐藤 淳 氏



講師の佐藤先生

■講演概要

研修会では、生成AI時代に即した議会のあり方や、市民と議員、議員同士の対話を通じて、議会としての政策立案力を高めていくことの重要性について講義がありました。また、効果的な対話手法や議論の進め方を実践的に学ぶため、話し合いを活性化させるカード型ツールを使ったグループワークを行いました。



グループワークで活発な意見を出し合う議員

■目的
郡山市議会基本条例に基づき、積極的な政策立案及び政策提言に関する能力の向上を図る。

令和8年第1回臨時会

物価高への対応として、国の交付金を活用し、市民の暮らしと、事業者の経営環境を支えるための支援を速やかに実施するための予算を審議し、物価高騰に対する生活困窮世帯への支援に要する経費8億4千500万円を含む一般会計補正予算案等を可決・承認しました。

■開催日

1月21日

■補正予算の主な内容

- ・ 物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業
- ・ 飼料価格高騰緊急対策事業
- ・ 特定教育・保育施設等補助事業、民間放課後児童クラブ補助事業等
- ・ 中小企業賃上げ支援事業

臨時会とは？

定例会以外に、特に緊急な事案があるときに開催される会議を臨時会といいます。

東日本大震災犠牲者への黙とうを行いました

3月11日、東日本大震災発生から15年目を迎えたこの日、発生時刻に合わせて本会議を一時中断し、議員、市職員等が、震災で亡くなられた方々への深い哀悼の意を表し、黙とうを捧げました。

なお、発生時刻が本会議と重なるのは、7年ぶりとなりました。

今後も、震災の記憶と経験を風化させることなく、犠牲者の冥福を祈るとともに、災害に強く持続可能な市となるよう努めてまいります。



議場で黙とうする議員と市職員

令和7年度行政調査

■行政調査について

郡山市議会では、他自治体の先進的な事業や施設を視察し、議案審査や事務調査の充実に努めております。

議会運営委員会

■日程 12月22日～24日

■視察先自治体（事業名等）

- ・ 神奈川県横須賀市（横須賀市議会実行計画、議会基本条例の検証）
- ・ 大阪府堺市（議会力向上会議の設置、議会基本条例の継続的な検証・見直し）
- ・ 大阪府和泉市（議会改革の取組み）
- ・ 三重県松阪市（常任委員会単位での政策検討会の開催、反問権及び反論権の付与）

■レポート

横須賀市では、議員の任期4年間で議会が行う政策立案や議会改革等の実行計画を策

定し、工程や進捗状況をウェブサイトで公開しながら議員一丸で取り組んでいました。

堺市では、議会力向上会議を設置し、手続きのオンライン化等の議会改革や議会基本条例の検証・見直しに取り組んでいました。

和泉市では、議会改革活性化会議を設置し、ライブ配信や音声データの多言語翻訳等議会のDX化をはじめとする改革に取り組んでいました。

松阪市では、常任委員会での議論した内容を基に委員による政策討論会を行い、当局に政策提言を行っていたほか、議員の質問の論点を明確にするため、市長に対し反問権が付与されていました。



議会改革についての説明を受ける委員（和泉市）

総務財政常任委員会

■日程 1月27日～29日

■視察先自治体（事業名等）

- ・ 愛知県豊橋市（防災行政）
- ・ 兵庫県尼崎市（公共施設マネジメント）
- ・ 大阪府泉佐野市（ふるさと納税）

■レポート

豊橋市では、防災行政の取り組みとして、ドローン飛行隊「RED GOBLINS」

を組織し、救助活動や災害時の被害調査に活用するほか、避難所運営においては、女性の視点を積極的に取り入れることや、QRコードを利用した避難所受付を実施していました。

尼崎市においては、「再編・予防保全」の方針のもと、将来世代に負担を残さないよう公共施設の床面積削減に取り組むとともに、電気・都市ガス調達を入札とし、コスト削減を実現していました。

泉佐野市では、ふるさと納税受入額を増やすために、組

織体制を強化するとともに、独自に考案した「#ふるさと納税3.0」で、クラウドファンディング制度を活用し、実質的に市の財源に手を付けることなく、魅力ある返礼品を企業とともに開発し、ふるさと納税の累計

受入額日本一を実現していました。



担当職員の説明を聞く委員（尼崎市）

建設環境常任委員会

■日程 1月28日～30日

■視察先自治体（事業名等）

- ・ 愛媛県松山市（JR松山駅前再開発及び市駅前広場整備事業）
- ・ 兵庫県明石市（ごみ減量・再資源化の取組み）
- ・ 大阪府堺市（古川下水ポンプ場整備事業、スマートフロンティア「すいりん」）

■レポート

松山市では、松山市中心市街地の将来像をもとにJR松

生活福祉常任委員会

■日程 1月26日～28日

■視察先自治体（事業名等）

・大阪府吹田市（まちぐるみの健康づくり）

・大阪府富田林市（5歳児健診）

・静岡県浜松市（書かない窓口）

・栃木県宇都宮市（市民協働コミュニティ）

■レポート

吹田市では、無料で三十代向けに健康診査を実施し、聴力検査を五十代以上に実施していました。

若年層、高齢層とともに自分の健康を正しく理解し、ポランティアを活用して、まちぐるみでの健康づくりに取り組んでいました。

富田林市では、5歳児健診にて、フォロワーが必要な子や保護者への説明や、相談窓口の紹介など、地区の保健師が医師会と連携して熱心に取り組んでいました。



古川下水ポンプ場の現地視察の様子

山駅と松山市駅の事業を進めており、松山市駅は路面電車移設工事が完了し令和8年度中に賑わい広場を整備予定で、JR松山駅はサウンディング調査等を通じて魅力ある駅前づくりに取り組んでいました。明石市では、ごみ減量に関する取組みを「ゼロ・ウェイストあかし」として推進し、自治体主体の紙資源化促進や官民連携によるプラスチックリサイクルなど特色ある減量再資源化活動に取り組んでいました。

堺市では、浸水対策、処理機能の高度化・効率化及び強靱化を実現した「古川下水ポンプ場」を完成させ、さらに水道料金などの各種情報を管理するスマートフォンアプリ「すいりん」を開発することで、市民の利便性と安全・安心な生活の向上に取り組みんでいました。

浜松市では、今までの住民異動手続き等の申請書類中の記載不要の部分をすべて見直し、署名1か所のみで手続きが完了する取組みを取り入れ、待ち時間が30%短縮したとのことでした。

宇都宮市では、「宇都宮市地域で支えあう自治会条例」を制定し、それぞれの関係者が自らできることを考え、連携・協働した地域活動を実施してました。



担当職員の説明を聞く委員（浜松市）

文教経済常任委員会

■日程 1月26日～28日

■視察先自治体（事業名等）

・福岡県福岡市（販路開拓支援）

・山口県山口市（温泉を活かした複合施設）

・愛媛県今治市（学校給食）

■レポート

福岡市では、地元事業者の輸出促進のため、事業者間の

情報交換や交流の場となる協議会を設置するほか、海外のクラウドファンディングサイトへの出品支援や、初めて輸出する食品を集めた台湾での商品フェア開催に取り組んでいました。

山口市では、公共の温浴施設のほか、屋内外での遊びやイベントなど、市民や観光客が様々な目的で利用できる複合施設「湯田温泉こんこんパーク」を令和7年6月に開館し、市民や観光客の交流の場を創出していました。

今治市では、学校給食の地産地消や有機野菜の活用に取り組み、パン用小麦や豆腐用大豆にも地場産品を導入してました。

また、「日本一おいしい給食プロジェクト」としてプロの料理人の協力や市民の公募による給食メニュー開発などに取り組んでいました。



湯田温泉こんこんパーク現地視察の様子

令和8年度当初予算を可決しました



		対前年度比
一般会計	1,447億2,000万円	2.1%増
特別会計	1,024億7,523万円	0.7%減
合計	2,471億9,523万円	0.9%増



詳細や掲載できなかった事業は、上記QRコードから、御覧いただけます。

◆ ふるさと「KORIYAMA」交流事業 1,184万円

首都圏で生活する学生や本市に関心がある若者などを対象に、経済団体等と連携し、移住・交流の機会の創出を図る。

◆ ふくしまデスティネーションキャンペーン（DC）の推進 3,654万円

ふくしまDCを契機に本市への更なる観光誘客を推進し、地域経済の活性化を図る。

◆ RSウイルスワクチンの定期接種の開始 4,967万円

新生児及び乳児の肺炎予防などを目的に、妊婦へのRSウイルスワクチンの接種を開始する。

◆ 駅前広場施設改修 1億5,373万円

交通結節点の機能強化を図り、全ての人が安心して円滑に移動できるまちの実現を推進する。

6月定例会開催予定

日	月	火	水	木	金	土
	6/15	16	17	18	19	20
	本会議(開会)	議案調査		事務整理日 (休会)	本会議 (市政一般質問)	休会
		※陳情締切			※請願締切	
21	22	23	24	25	26	27
休会	本会議(市政一般質問)			常任委員会		休会
28	29	30				
休会	事務整理日 (休会)	本会議(閉会)				

- ・正式な日程は、定例会初日に決定します。
- ・本会議の様子はYouTubeの市議会チャンネルからライブ中継します。
- ・ライブ中継は、各行政センターのテレビでも御覧いただけます。
- ・ライブ中継後は、タイムラグなくアーカイブ視聴できます。



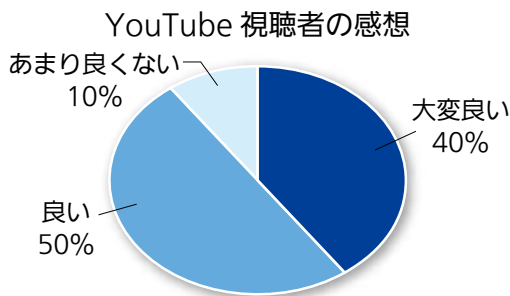
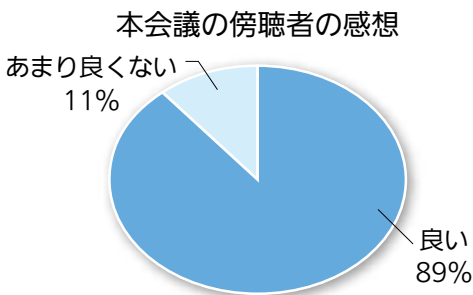
議会中継

議会モニターアンケート結果を公表しました



議会モニターにアンケートを実施し、令和7年12月定例会における本会議の傍聴やYouTube視聴、議会だより及び議会報告会・意見交換会などについてご回答いただきました。いただいたご意見につきましては、今後の参考として活用させていただきます。

◇ 本会議の傍聴・YouTube視聴について

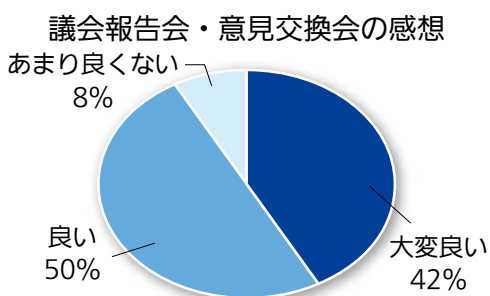


- ・本市が抱える問題と解決方法について、論理的に整理され、分かりやすい質問と答弁であったが、対象となる施設や取組みの様子を画像で差し込むなど、デジタルを有効活用することにより、傍聴者としては、よりイメージがわくと思った。
- ・議場に入る前に携帯電話の電源を切って傍聴に臨んだが、一律に電源を切らせるのではなく、サイレントモードでも可としたほうが望ましいのではないかと感じた。
- ・YouTubeで視聴できると、自宅で好きな時間に見ることができてとても便利だと感じた。もっと多くの人に見てもらえるような工夫があると、議会に興味を持つ人が増えるのではないと思う。
- ・質疑内容を繰り返し視聴する事により、内容をより理解出来、質疑内容の問題点も把握出来て大いに活用させて頂いています。

◇ 議会だより第214号について

- ・「特集 101年目の郡山市議会新体制スタート！」
⇒ 顔と写真がわかりやすく、議員と市民との距離が縮まったように感じた点が良かった。
- ・「令和7年度議会P D C A事業を選定」、「令和6年度決算の審査を行いました」
⇒ 難しい内容のため図表や写真などを活用して多くの読者が理解できるようにと努力していることが見て取れるため良い。
- ・「手話通訳の配信をはじめました！」
⇒ 手話通訳が積極的に取り入れられて、障がいを持った方々に少しでも優しい街づくりに近づいているのが良かった。

◇ 議会報告会・意見交換会について



- ・自分の意見を直接言える貴重な経験をすることができ、とても良い時間になった。意見交換会のテーマからずれる人が多かったため、テーマに沿った進行が必要だと感じた。
- ・テーマについて自由に発言するのではなく、実際に行われている事業や事例に対しての感想や意見をもらうスタイルの方が良いと思う。

議会モニターを募集します！

■議会モニターとは？

開かれた議会を目指し、市民の意見や提言を広く聴取するものです。

■任期…モニター決定の日から

令和9年3月31日(水)まで

■職務

- ①本会議(6月定例会等)の傍聴または視聴に基づく意見提出
- ②議会だより及び市議会ウェブページへの意見
- ③市議会議員との意見交換 など

■募集人数…14名

モニターに決定した方には、6月上旬までに文書でお知らせいたします。

■応募締切…5月15日(金)

■その他…年度末に記念品を贈呈します。

お問い合わせは議会事務局(下記連絡先)まで。

皆様の御応募をお待ちしています！



対象

次の4つを全て満たす方が対象です。

- ◇18歳以上の方
- ◇市内に居住または市内の学校に在籍している方
- ◇公務員、各種議会議員、各種行政委員ではない方
- ◇市議会のしくみや運営、市政や地域社会の発展に関心がある方

議会モニター 応募用紙

【応募先】郡山市議会事務局
総務議事課

TEL: 024-924-2521 FAX: 024-938-2810
メール: soumugiji@city.koriyama.lg.jp



QRコードからも
応募できます

住所	〒				
ふりがな		性別	任意記載 男・女	年齢	歳
氏名					
学生の場合 学校名			電話番号		
資格	該当する項目に✓チェックを入れてください。 <input type="checkbox"/> 公務員、各種議会議員、各種行政委員ではありません。 <input type="checkbox"/> 市議会のしくみや運営、市政や地域社会の発展に関心があります。				

御記入いただいた個人情報は、郡山市議会モニター制度以外の目的には一切利用しません。

編集 後記

郡山市議会3月定例会では、椎根市長が市長就任後に初めて編成した当初予算が可決され、市政の新たな一歩が踏み出されました。

表紙写真は、「ふくしまデスティネーションキャンペーン(DC)」のプレイベントの際に撮影したものです。DCは11年ぶりに、本県を対象に4月から6月まで開催されます。本市は、このDCを契機とした観光誘客推進事業を推進し、地域の活性化を目指しています。ぜひこの機会に、本市をはじめ、福島県の魅力を広く発信し、「選ばれるまち郡山」に向けての一助となることを願っております。(池田)

市議会だよりに対する御意見、御感想は議会事務局総務議事課まで
TEL024-924-2521 メールアドレス soumugiji@city.koriyama.lg.jp
印刷/株式会社坂本印刷所
※ QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

紙ヘリサイクル可



UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

こおりやま市議会だより第216号 発行日: 令和8年5月1日 発行: 郡山市議会 編集: 広聴広報委員会 〒963-8601 福島県郡山市朝日二丁目23番7号